



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/08/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「SDGs に前向き」な 県内企業は 48.3%、 2 年連続で低下

SDGs に取り組む県内企業は 3 割を下回る、
調査開始以降続いていた上昇基調が一服

茨城県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)

SUMMARY

『SDGs に前向き』な県内企業は、前年比 1.7 ポイント減の 48.3%となり、2 年連続で低下した。SDGs への取り組みは企業経営の中で一定の定着をみせるものの、インフレや人手不足などによる経営環境の厳しさから、取り組み意向が縮小している可能性がある。一方で、SDGs に取り組む県内企業の 4 割超(44.7%)は何らかの成果を実感している。特に、「従業員満足度の向上」「従業員の定着率向上」など、人材面での効果が表れていることがうかがえる。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:茨城県内企業 336 社、有効回答企業数は 147 社(回答率 43.8%)

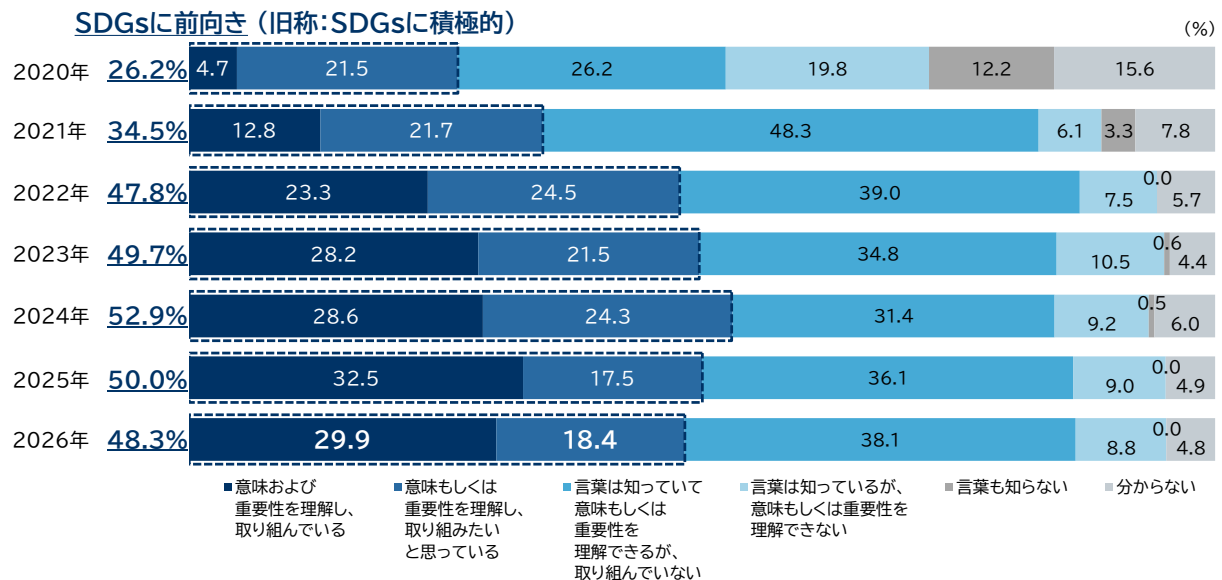
『SDGs に前向き』な県内企業、2 年連続減少、前向き姿勢が後退

SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、茨城県内の企業で「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した割合は 29.9%となり、前年から 2.6 ポイント低下した。調査開始以来、上昇基調が続いていたが、今回初めてその流れが途切れ、3 割を下回った。

一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 18.4%で、前年から 0.9 ポイント上昇した。これらを合わせた『SDGs に前向き』な企業は 48.3%となり、前年を 1.7 ポイント下回った。低下は 2 年連続となる。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 38.1%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 8.8%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は 46.9%となり、前年から 1.8 ポイント増加した。

SDGs への理解や取り組み（茨城県）



注1：『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更
 注2：母数（有効回答企業）は、2026年147社、2025年166社、2024年185社、2023年181社、2022年159社、2021年180社、2020年172社

県内企業からは、「SDGs の理念や必要性は理解しているが、どこか建前的に感じられる」といった声が聞かれ、取り組みの効果を十分に実感できていない様子が見える。SDGs に対する認知や理解は一定程度浸透しているものの、企業が新たにに取り組む動機は弱まりつつあるとみられる。

とりわけ中小・小規模企業では、人材や資金の不足が実践に向けた壁となっている。「最初に何から始めればよいのか、教えてほしい」といった意見も寄せられた。原材料価格や人件費の上昇、人手不足など、事業経営に直結する課題への対応が優先されるなか、SDGs に振り向けられる時間や労力、そしてノウハウが限られていることが、取り組み意向層の縮小につながっている可能性がある。

一方、取り組みが定着している企業からは、「どれかひとつ、ふたつに取り組めばよいということではなく、17 の目標すべてに向かって努力すべき」との声もあった。持続的な取り組みにつなげるには、SDGs を独立した活動として扱うのではなく、省エネルギー、生産性向上、人材確保、取引先との関係強化など、自社の経営課題と結びつけることが重要になりそうだ。

「SDGsに取り組んでいる」業界、県内企業は「製造」「小売」が上昇

業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」県内企業の割合をみると、『製造』が 37.8%（前年 28.2%）で最も高かった。次いで、『小売』30.8%（同 22.2%）、『運輸・倉庫』30.8%（同 38.5%）が 3 割台で続いた。

前年からの上昇幅が最も大きかったのは『製造』で 9.6 ポイント増加し、『小売』も 8.6 ポイント上昇した。県内企業からは、「SDGs は日本人の意識の中に根づいているものだと思う。当社が当たり前に実践していることも含まれており、今後も継続していきたい」といった声が聞かれた。

一方、低下幅が最も大きかったのは『建設』で 17.2 ポイント減少し、『卸売』も 10.2 ポイント低下した。企業からは、「すべての項目に対応できる企業は少なく、何のための指標なのか分かりにくい」といった意見も寄せられている。SDGs は目標の範囲が広く、具体的な行動や成果を捉えにくい面がある。こうした分かりにくさが、取り組みを進めるうえでの課題となっている様子が見ええる。

SDGsに取り組んでいる企業の割合～業界別～

	2026年	2025年	前年比	
全体	29.9%	32.5%	-2.6pt	
業界別	製造	37.8%	28.2%	+9.6pt
	小売	30.8%	22.2%	+8.6pt
	運輸・倉庫	30.8%	38.5%	-7.7pt
	サービス	29.2%	34.5%	-5.3pt
	建設	22.2%	39.4%	-17.2pt
	卸売	14.8%	25.0%	-10.2pt

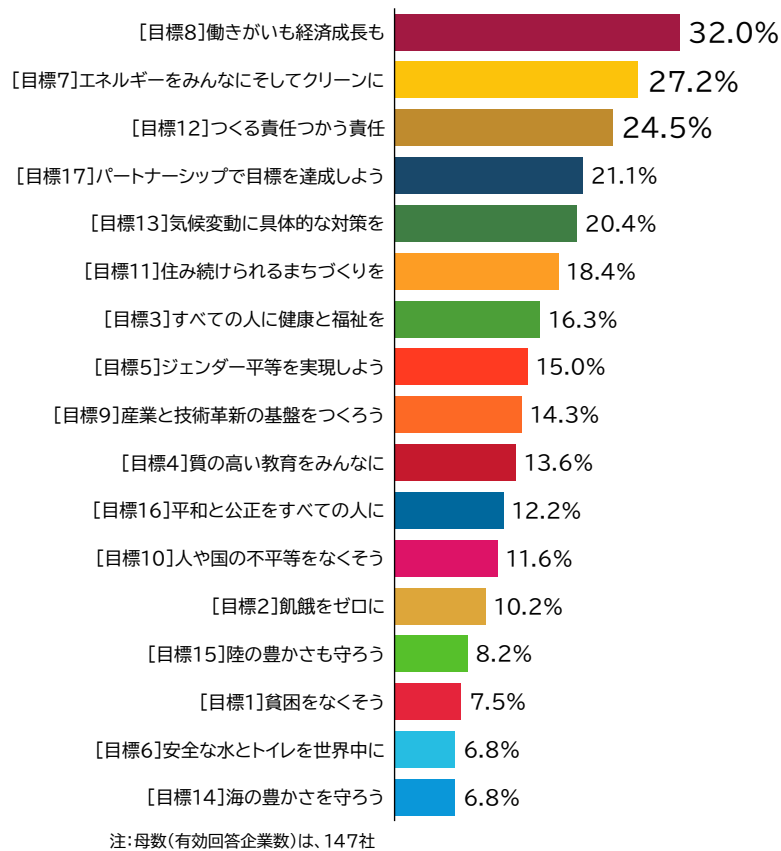
注1：母数（有効回答企業）は、2026年147社、2025年166社
注2：2026年の値が高い順に掲載

いずれかのSDGs目標に力を入れる県内企業、7割前後で一進一退

SDGs17 の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 32.0%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（27.2%）、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」（24.5%）、「パートナーシップで目標を達成しよう」（21.1%）、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」（20.4%）が 2 割台で続いた。人材・雇用に関する目標と、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が上位を占め、自社の事業活動と結びつけやすいテーマを中心に取り組んでいることが分かる。

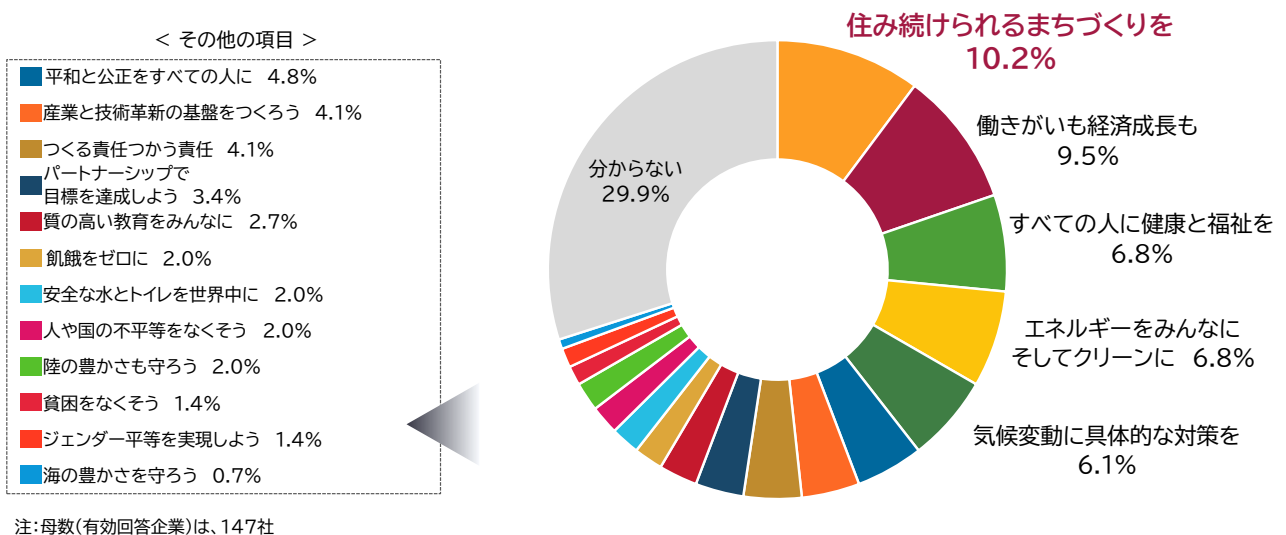
また、いずれかの SDGs 目標に力を入れている県内企業の割合は 70.1%となり、前年の 69.3%から 0.8 ポイント上昇した。推移をみると、2020 年の 55.2%から 2021 年には 70.0%へ大幅に上昇したものの、その後は大きな伸びはみられず、一進一退の状態が続いている。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目（複数回答）



今後、最も取り組みたい項目では、「住み続けられるまちづくりを」が 10.2%でトップとなり、全項目の中で唯一 1 割を超えた。次いで、「働きがいも経済成長も」（9.5%）、「すべての人に健康と福祉を」「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（ともに 6.8%）が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目

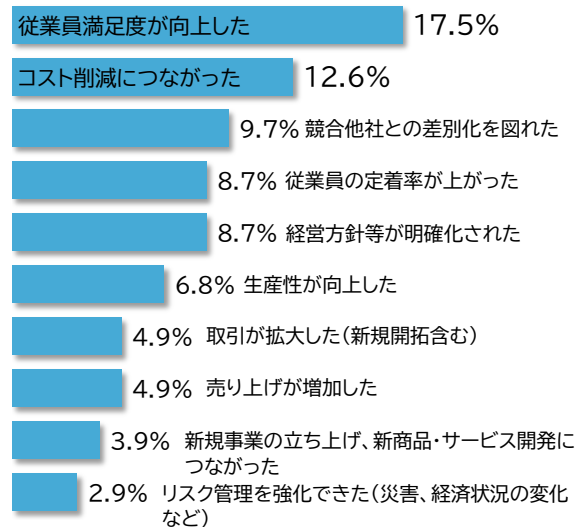
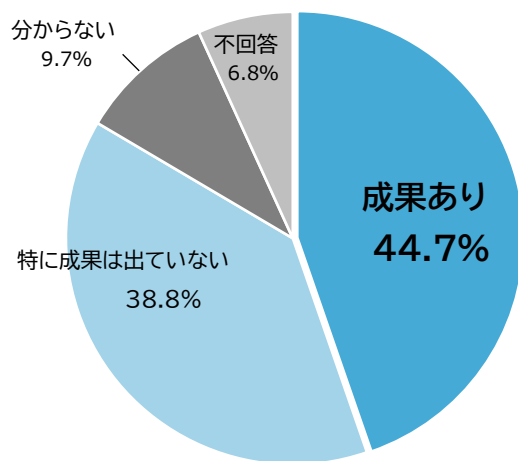


SDGsに取り組む県内企業の44.7%が成果を実感

いずれかの SDGs 目標に力を入れている県内企業を対象に、取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』は 44.7%だった。

具体的な成果をみると、「従業員満足度が向上した」(17.5%)が最も高く、「コスト削減につながった」(12.6%)、「競合他社との差別化を図れた」(9.7%)が続いた。また、「従業員の定着率が上がった」「経営方針等が明確化された」はいずれも 8.7%だった。SDGs への取り組みが、働きやすい職場環境の整備や従業員の意識向上、人材の定着といった社内の変化に加え、コスト削減や差別化、経営方針の明確化にもつながっている様子がうかがえる。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業103社

まとめ

本調査の結果、SDGs の「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」県内企業は 32.5%から 29.9%へと 2.6 ポイント低下した。調査開始以降続いていた上昇基調が止まり、3 割を下回った。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」県内企業は 17.5%から 18.4%と 0.9 ポイントの増加にとどまった。こうした結果から、SDGs への取り組みは裾野を広げる段階から、実際に取り組む企業とそうでない企業が分かれる「選別局面」へ移りつつあることが示唆される。

また、いずれかの目標に力を入れる県内企業は 70.1%と 0.8 ポイント上昇したものの、近年は大きな伸びはみられず、7 割前後で一進一退の状況が続いている。SDGs に対する認知や理念への共感は一定程度浸透した一方で、それだけでは新たな実践企業の増加には結びつきにくくなっていると考えられる。

いずれかの SDGs に取り組んでいる県内企業のうち、『成果あり』と回答した企業は 44.7%となった。成果としては、従業員満足度の向上や定着率の改善など、人材・組織運営面での効果が目立つ。今後は、SDGs を独立した社会貢献活動として位置付けるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、自社の経営課題と一体的に取り組めるかが重要となる。一方で、活動と事業の結びつけや効果測定、社内での情報共有には、なお改善の余地がある。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇を招き、各国の財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を縮小させる可能性が指摘されている。SDGs の進展は、企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも大きく左右される。2030 年までに SDGs を達成するためには、政府、金融機関、取引先が資金面の支援に加え、業種ごとの実践事例や効果測定の手法を示すなど、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務を SDGs の視点から見直し、負担の小さい施策から着実に進めることが現実的といえる。理念を掲げるだけでなく、経営課題の解決と社会的成果の創出を両立できる実行体制の構築が、今後ますます重要になるだろう。

